

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	445 防災推進事業	
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える	
関連予算科目	一般	会計	09 款 消防費
	01 項	消防費	05 目 地震対策費
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営
事業期間	開始年度	-	終了予定年度
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。		
事業の概要	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。		

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①出前講座（受付件数：26件） ②防災講演会（H26.11.22 200人参加） ③防災会議開催（H27.3.24）					
課題	静岡県第4次地震被害想定による地震・津波対策。					
コスト	事業費（A）	当初予算額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算（見込）額	20,133 千円	20,263 千円	4,202 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	5,599 千円	16 千円	
		一般財源	18,847 千円	14,179 千円	4,186 千円	
	人件費（B）		5,081 千円	3,542 千円	4,735 千円	
	人工（職員数の内訳）		0.68 人	0.48 人	0.64 人	
	トータルコスト（A）+（B）		23,928 千円	23,320 千円	8,937 千円	
活動指標	内容	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	
達成度	100.0%	100.0%				

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持していく必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	継続
今後の取組内容（課題に対する改善等）	H25末までに、静岡県第4次地震被害想定に基づく地域防災計画及び津波避難計画の見直しを行う。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	446	自主防災振興事業								
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	危機管理課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費			細事業名 (事業2)	自主防災振興事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。										
事業の概要	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災倉庫を整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①地域防災指導員視察研修(東京・豊田) ②自主防災倉庫の更新(日ヶ崎・鷺津) ③自主防災会資機材整備の補助金交付 ④自主防災会防災訓練交付金交付										
課題	地域防災指導員との連携による防災意識・防災対策の啓発。										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		決算(見込)額	24,802 千円			22,129 千円			20,113 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	6,001 千円			5,508 千円			6,182 千円		
		一般財源	13,809 千円			12,692 千円			13,931 千円		
	人件費 (B)		7,340 千円			15,352 千円			17,531 千円		
	人工(職員数の内訳)		0.98 人			2.09 人			2.39 人		
	トータルコスト(A)+(B)		27,150 千円			33,552 千円			37,644 千円		
活動指標	内容		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	地域防災訓練参加者数		人	目標	14,800		14,800		13,000		
				実績	14,683		12,236				
		達成度	99.2%		82.7%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくためには、適切な事業内容と考える。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	地域防災指導員と連携し、出前講座等により自主防災会や各種団体へ防災対策の啓発を行う。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	447 地震対策事業										
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち		担当部	危機管理課					
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課	危機管理課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費			細事業名 (事業2)	地震対策事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。										
事業の概要	市全体による防災訓練を実施する。 津波対策として避難路整備等を実施する。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 防災施設の整備及び資機材を補充する。 第4次地震被害想定に基づき、地震防災対策を推進する。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①(9/1)総合防災訓練・(12/7)地域防災訓練・(3/11)地震避難訓練を実施 ②わんぱくランド津波避難デッキ建設 ③防災公園実施設計(内山) ④家具転倒防止事業(40世帯 108家具) ⑤津波避難施設整備補助金交付(1件)										
課題	家具転倒防止事業の推進(年々申請件数が減少している) 県第4次地震被害想定に基づくタワー・命山整備などの津波避難対策。(ハード整備等)										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	82,867 千円		168,281 千円		73,757 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	402,782 千円		118,244 千円		38,078 千円				
		一般財源	42,754 千円		30,230 千円		35,679 千円				
	人件費(B)		14,296 千円		21,623 千円		19,898 千円				
	人工(職員数の内訳)		1.91 人		2.94 人		2.71 人				
	トータルコスト(A)+(B)		459,832 千円		170,097 千円		93,655 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
			世帯	目標	693	700	715				
	実績	635		675							
達成度				91.6%	96.4%						

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必要である。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	H25から家具転倒防止事業の対象世帯を拡大し、事業推進を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づき、津波避難対策として必要なハード整備を実施する。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	449 無線設備事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	危機管理課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	通信施設整備費			細事業名 (事業2)	無線設備事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。										
事業の概要	同報無線の難聴地区対策として、ホーンアレイスピーカーを整備する。 同報無線のデジタル化を推進する。 災害時の情報伝達手段の多様化を図る。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①ホーンアレイスピーカーの整備 (設置場所：知波田小・出入排水機場・表鷺津防災センター・西部公民館) ②同報無線デジタル化親局・中継局設置工事 ③同報無線子局移設(郷南)										
課題	同報無線の難聴地区対策と情報伝達手段の多様化。デジタル化対策。										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	135,488 千円		187,331 千円		119,549 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	81,582 千円		100,524 千円		76,180 千円				
		一般財源	45,791 千円		70,121 千円		43,369 千円				
	人件費(B)	4,517 千円		4,724 千円		4,143 千円					
	人工(職員数の内訳)	0.60 人		0.64 人		0.56 人					
	トータルコスト(A)+(B)	131,890 千円		175,369 千円		123,692 千円					
活動指標	内容 (指標変更) 同報無線子局デジタル化数(累計)		単位	基	目標	-	4	21			
				実績	-	4					
	達成度	100.0%									

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 同報無線の難聴区域の解消のため、事業の継続が必要と考える。	
------	--	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性 継続
今後の方向性 (課題に対する改善等)	H24から引き続きホーンアレイスピーカーを順次整備する。また、情報伝達手段として有効な防災ホットメールの登録者数の拡大を図る。同報無線のアナログからデジタルへの移行を進める。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	429 「TOUKAI-O」総合支援事業				
総合計画	めざまちの姿 3	安全で安心して暮らせるまち			担当部 都市整備部
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課 建築住宅課
関連予算科目	一般 会計 08 款	土木費	05 項	住宅費	03 目 住宅対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	建築指導関係経費		細事業名 (事業2) 「TOUKAI-O」総合支援事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-	
事業の目的	木造住宅の耐震化を図る。 危険なブロック塀の撤去を図る。 アスベスト対策を図る。				
事業の概要	○わが家の専門家診断事業(委託) ○精密診断事業(補助金) ○耐震補強事業(補助金) ○ブロック塀等撤去事業(補助金)				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	木造住宅耐震補強工事依頼のための戸別訪問 ブロック塀等耐震改修促進のための戸別訪問
課題	木造住宅のわが家の耐震診断、補強計画から補強工事完了まで進んでいない物件がある。

		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
コスト	事業費(A)	当初予算額	41,157 千円	40,661 千円	40,381 千円	
		決算(見込)額	16,383 千円	10,440 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	12,712 千円	8,138 千円	24,157 千円	
		一般財源	3,671 千円	2,302 千円	16,224 千円	
	人件費 (B)		7,148 千円	7,485 千円	6,390 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.94 人	1.01 人	0.86 人	
	トータルコスト(A)+(B)		23,531 千円	17,925 千円	46,771 千円	
活動指標	内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付件数 ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	件数	目標	45	45	45
			実績	20	20	20
		達成度	16 12	11 13		
			35.6% 60.0%	24.4% 65.0%		

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 平成27年度末までに、住宅の耐震化率を90%にするために引き続き推進して行く必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	399 (準) 浜名川支川河川改修事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	都市整備部				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	土木建設課				
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	03	項	河川費	01	目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費			細事業名 (事業2)	(準) 浜名川支川河川改修事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	平成27年度						
事業の目的	老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図る。										
事業の概要	護岸整備により築堤した河川堤部の緑道整備工事を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	工事 L=247m (一部H27へ繰越)										
課題											
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	57,055 千円		17,640 千円		0 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	62,600 千円		125,472 千円		0 千円				
		一般財源	13,499 千円		22,026 千円		0 千円				
	人件費 (B)		2,533 千円		4,090 千円		1,909 千円				
	人工(職員数の内訳)		0.33 人		0.55 人		0.25 人				
	トータルコスト(A)+(B)		78,632 千円		151,588 千円		1,909 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	計画に対する整備率		%		目標	85	100	0			
					実績	32	88				
		達成度		37.6%	88.0%						

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。事業進捗は先行発注していた護岸改修工事の施工工法に変更が生じ、その検討に不足の日数を要したため、緑道整備工事の年度内施工ができなくなったものであり止むを得ないものである。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	社会資本整備総合交付金事業(まちづくり交付金)でありH27の完了を目指す。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	397 (準) 一の宮川河川改修事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	都市整備部				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	土木建設課				
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	03	項	河川費	01	目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費			細事業名 (事業2)	(準) 一の宮川河川改修事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	平成28年度						
事業の目的	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。										
事業の概要	護岸の改修工事を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	工事 護岸工 L=64.0m										
課題	事業予算の確保										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	10,399 千円		25,600 千円		48,500 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	5,300 千円		20,400 千円		38,300 千円				
		一般財源	1,056 千円		6,471 千円		10,200 千円				
	人件費(B)		5,773 千円		6,218 千円		3,340 千円				
	人工(職員数の内訳)		0.76 人		0.83 人		0.45 人				
	トータルコスト(A)+(B)		12,129 千円		33,089 千円		51,840 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	計画に対する整備率		%		目標	61	67	97			
					実績	61	67				
		達成度		100.0%	100.0%						

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続	
今後の取組内容(課題に対する改善等)	県費補助事業でありH28の完了を目指す。	